



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 福

上場会社名 東福製粉株式会社  
コード番号 2006 URL <http://www.tofuku.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池井 一海  
(氏名) 山口 雄治  
TEL 092-781-1661  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,801	—	21	—	36	—	37	—
27年9月期	3,190	△4.6	△140	—	△150	—	43	—

(注) 包括利益 28年3月期 △16百万円 (—%) 27年9月期 66百万円 (913.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.72	—	2.0	0.9	1.2
27年9月期	4.35	—	2.4	△3.5	△4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 15百万円 27年9月期 8百万円

平成28年3月期は、決算期変更の経過期間となるため、6ヶ月決算となります。そのため対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,607	1,808	50.1	181.75
27年9月期	4,227	1,825	43.2	183.39

(参考) 自己資本 28年3月期 1,808百万円 27年9月期 1,825百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	499	△44	△627	749
27年9月期	192	501	△220	921

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,440	—	△20	—	△17	—	△19	—	△1.90
通期	2,900	—	2	—	13	—	10	—	1.00

平成28年3月期は、決算期変更の経過期間となるため、6ヶ月決算となります。そのため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「5.連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,000,000 株	27年9月期	10,000,000 株
28年3月期	47,384 株	27年9月期	45,119 株
28年3月期	9,953,865 株	27年9月期	9,955,228 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度は、決算期変更（9月30日から3月31日へ変更）に伴い、6ヶ月の変則決算となるため、本文中の記載については、全般業績の前期比較を記載しておりません。

当連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善など全体的に景気は緩やかに回復傾向となりましたが、個人消費については消費者マインドに足踏みが見られる中、消費者物価の上昇による家計への負担増大等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

製粉業界におきましては、海外穀物相場の値下がりにより原料価格などは値下がり傾向にあるものの、依然として低価格志向を背景とした販売競争は続いております。また、さらに消費者の「食に対する安全・安心」への関心は一層高まっております。

このような中、当社グループは、新規取引先の開拓や微粉碎全粒粉など新製品の開発等による販売力の強化並びに製造効率の向上やコスト削減等により収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、18億1百万円、営業利益は2千1百万円、経常利益は3千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3千7百万円となりました。

また、当社グループは、従来「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2事業を事業セグメントとしておりましたが、前連結会計年度における鹿児島事業所の土地の一部及び建物の売却に伴い、「製粉事業」の単一セグメントとなりました。

製粉事業の売上高の内訳は以下のとおりであります。

主力の小麦粉は、新規取引先の拡充など販売強化に努めましたものの既存取引先への販売数量の減少など厳しい経営環境下でありましたので、売上高は9億8千8百万円となりました。

副製品のふすまは、生産数量の減少に伴う販売数量の減少や、販売単価の値下げ等がありましたので、売上高は8千6百万円となりました。

ミックス粉は、販売数量の減少や販売競争の激化による価格の引き下げ等がありましたので、売上高は5千1百万円となりました。

商品は、穀類等の販売に努めたほか、子会社の販売も好調に推移しましたので、売上高は6億7千3百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後の我が国経済は、雇用環境や企業収益の改善が続く中で景気の緩やかな回復が期待される一方、消費者物価の上昇による個人消費低迷も懸念され、景気の先行きは依然として不透明なものと思われま

す。製粉業界におきましては、海外穀物相場の値下がりにより原料価格は値下がり傾向にあるものの、依然として低価格志向を反映した販売競争は続いております。さらに消費者の安全志向の高まりなどから、製粉業界の置かれた状況は一層厳しさを増しており、社会に対する責任もその重要性が一段と高まっております。

このような中、当社は新規取引先の獲得を始め、九州粉（くすっこ）シリーズや微粉碎全粒粉の新製品の開発にも力をいれ販売力の強化に努めてまいります。また製造効率の向上や更なるコスト削減に努めてまいる所存であります。また、当社は親会社である日本製粉株式会社との提携をより一層緊密化していき、効率的な事業運営を図ってまいります。しかしながら、個人消費の動向や価格競争の激化による粗利の低下など当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しくなることが予想されます。

これにより次期の見通しは、連結売上高29億円、連結営業利益2百万円、連結経常利益1千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1千万円の見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産残高は、前連結会計年度末（平成27年9月30日）に比べ6億1千9百万円減少し、36億7百万円となりました。この主な要因は、原材料並びに現金及び預金が減少したことによるものであります。

## (負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円減少し、17億9千8百万円となりました。この主な要因は、借入金の減少によるものであります。

## (純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少し、18億8百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億7千2百万円減少し、7億4千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億9千9百万円の収入となりました。この主な要因は、たな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千4百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億2千7百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

## ③キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	43.4	43.1	39.8	43.2	50.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	20.2	24.0	25.0	26.1	24.8
キャッシュフロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	—	9.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	9.9	84.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

(注1) いずれも連結ベース財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュフローは、営業キャッシュフローをベースに計算しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年9月期、平成25年9月期及び平成26年9月期のキャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュフローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、業績及び経営環境を考慮し、内部留保の充実に意を用いると共に安定的な配当の継続を基本としております。具体的施策といたしましては、経営方針に従い品質管理基準を徹底し、営業力の強化、コストの削減及び業務・製造効率の向上を図り、配当可能利益の確保に努めております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして誠に申し訳ございませんが、無配とさせて頂きたいと存じます。次期の剰余金の配当につきましては、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして誠に申し訳ございませんが、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

主原料である小麦につきましては、WTO(世界貿易機構)・FTA(自由貿易協定)・TPP(環太平洋経済連携協定)の交渉の進展やわが国の麦政策改革の進展状況によって、輸入動向が大きく影響を受ける可能性があります。また、海外からの小麦粉調製品や小麦粉二次加工品に関して、TPP交渉の議論の結果によっては、安価な製品の流入が加速し市場が圧迫される可能性があります。

また小麦は、天候によって作柄や収量が左右され、世界的な需給バランスや他の穀物相場の影響を受ける可能性があります。この結果、当社グループの原料取得価格が大きな影響を受ける可能性があります。

副産物のふすまは、穀物需給の変動と連動し、特に飼料用穀物の需給の減少により影響を受ける可能性があります。

近年食品の安全性が強く求められていることから、当社グループでは「安全・安心のある製品の提供」を第一に品質管理体制を強化しておりますが、予期せぬ事象が発生した場合には当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

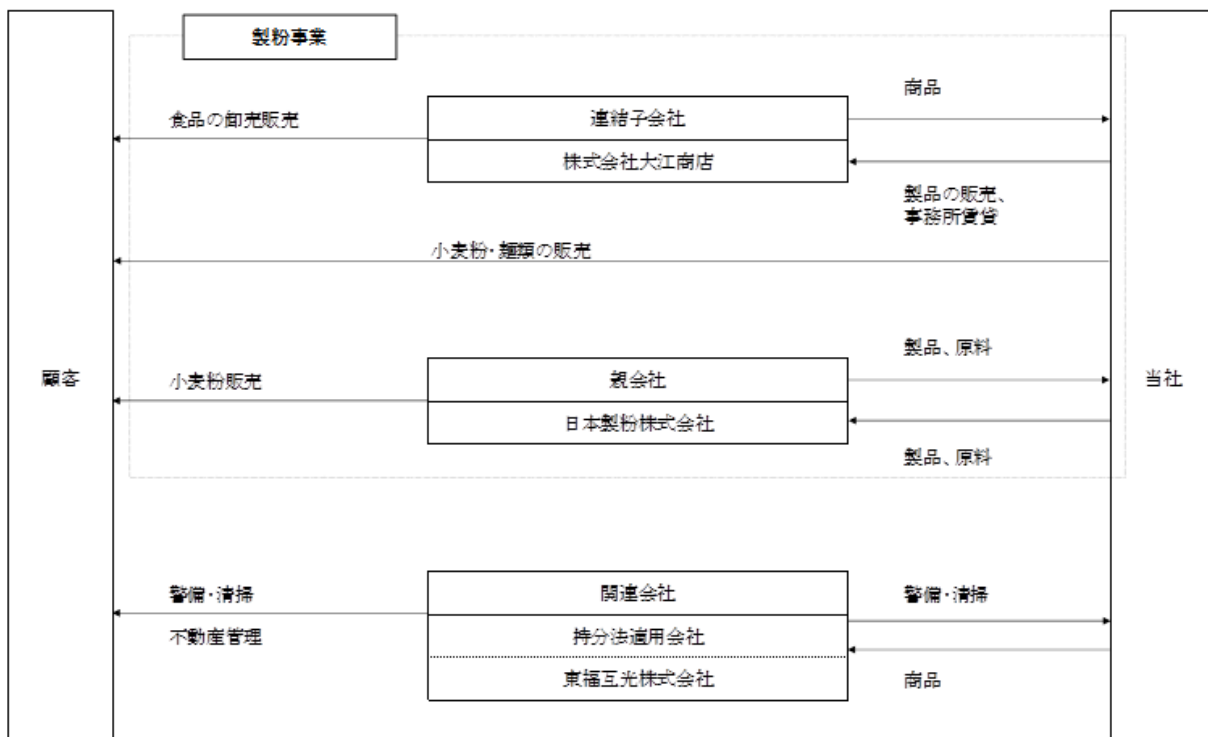
当企業集団は、東福製粉株式会社（当社）、親会社1社、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、小麦粉、ミックス粉等の小麦その他農産物を原料とする物品の製造及び販売を主たる業務とし、かつ麺類、穀類等商品の仕入、販売を行なうかたわら倉庫業も行なっております。

事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

**製粉事業** 当社は、連結子会社であります株式会社大江商店へ当社製品の販売並びに事務所の賃貸を行っており、同社は食品卸売業を行っております。

当社は倉庫の一部及び小麦サイロを政府指定倉庫として政府所有小麦の保管を引き受け、又一般民間貨物の保管も行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の透明性及び健全性を確保しつつ「お客様に安全・安心で高品質な商品とサービスをお届けする」をモットーに、法を遵守し安全な製品を安定的に供給してまいり所存であります。更に新規顧客の開拓や企業の多角化と適正利潤の確保を目指すことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

製粉業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。営業力の強化に努め更なるコスト削減を継続することにより、製粉事業における長期的計画目標売上高50億円、経常利益1億円を達成するために長期的な経営戦略として、業務、生産体制を充実し、高収益体質への転換と事業の多角化を目指しております。製粉部門及びその他の部門につきましては、高収益体質への基本構造を確立し、顧客のニーズに合致した製品の開発と提案型営業を行なってまいります。また、日本製粉株式会社の連結子会社として、親会社とのより緊密な業務提携を推進してまいります。

中期的経営戦略といたしましては、毎年、品質目標及び利益計画の策定を行い、取締役及び従業員が統一目標の下、計画の進捗状況の監視と実現化に努めております。前連結会計年度は、長期化するデフレや個人消費の低迷など厳しい経営環境の中、新規開拓など販売活動に注力してまいりましたが、売上高は目標の達成には至りませんでした。損益につきましては、鹿児島市に所有の土地の一部及び建物を売却いたしましたので、目標を上回りました。

今期は、新規取引先の開拓や微粉碎全粒粉など新製品の開発等による販売力の強化や製造効率の向上、徹底したコストの削減に努めましたので、目標を上回りました。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題といたしましては、営業力の強化と製造コストの削減に注力し、さらに信用リスク面での対応を強化して利益の確保に努めてまいります。また、お客様の立場に立ちコンプライアンスを重視した安全・安心のある製品の提供に努めてまいります。

管理面におきましては、内部統制の基本方針に基づく適正な運用を行い、より信頼される財務諸表の作成に努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,439	749,055
受取手形及び売掛金	410,020	403,884
商品及び製品	274,705	251,006
原材料及び貯蔵品	731,864	368,933
繰延税金資産	1,227	1,041
その他	8,153	3,625
貸倒引当金	△3,166	△3,173
流動資産合計	2,344,243	1,774,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,227,063	1,243,963
減価償却累計額	△876,282	△890,605
建物及び構築物(純額)	350,780	353,358
機械装置及び運搬具	2,456,756	2,486,507
減価償却累計額	△2,025,281	△2,036,639
機械装置及び運搬具(純額)	431,475	449,868
土地	122,308	122,308
リース資産	10,710	10,710
減価償却累計額	△4,740	△5,811
リース資産(純額)	5,970	4,899
その他	140,302	141,845
減価償却累計額	△121,023	△124,357
その他(純額)	19,278	17,487
有形固定資産合計	929,813	947,922
無形固定資産		
リース資産	7,879	5,824
無形固定資産合計	7,879	5,824
投資その他の資産		
投資有価証券	754,657	691,276
破産更生債権等	60,730	60,597
繰延税金資産	8,488	8,330
退職給付に係る資産	105,940	106,026
その他	65,082	62,403
貸倒引当金	△49,428	△49,295
投資その他の資産合計	945,471	879,339
固定資産合計	1,883,164	1,833,085
資産合計	4,227,408	3,607,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,414	321,425
短期借入金	1,821,000	1,201,000
1年内返済予定の長期借入金	8,807	8,807
リース債務	6,640	6,640
未払金	165,003	53,157
未払法人税等	2,870	2,788
賞与引当金	17,035	13,801
その他	47,921	59,769
流動負債合計	2,233,693	1,667,390
固定負債		
長期借入金	73,656	69,253
リース債務	8,049	4,701
退職給付に係る負債	1,441	1,441
繰延税金負債	84,978	55,770
固定負債合計	168,126	131,166
負債合計	2,401,820	1,798,557
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,178,894	1,215,909
自己株式	△4,059	△4,237
株主資本合計	1,742,711	1,779,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,876	29,354
その他の包括利益累計額合計	82,876	29,354
純資産合計	1,825,587	1,808,902
負債純資産合計	4,227,408	3,607,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,190,012	1,801,124
売上原価	2,859,024	1,553,303
売上総利益	330,987	247,821
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	154,391	75,935
役員報酬	53,229	25,962
従業員給与	73,682	32,231
賞与引当金繰入額	8,479	6,214
退職給付費用	5,902	2,577
減価償却費	9,024	4,977
その他	166,608	78,404
販売費及び一般管理費合計	471,317	226,303
営業利益又は営業損失(△)	△140,329	21,518
営業外収益		
受取利息	44	20
受取配当金	9,219	3,795
持分法による投資利益	8,193	15,293
その他	1,562	1,885
営業外収益合計	19,019	20,996
営業外費用		
支払利息	19,506	5,940
休止固定資産減価償却費	6,408	—
デリバティブ解約損	2,949	—
その他	234	13
営業外費用合計	29,099	5,953
経常利益又は経常損失(△)	△150,409	36,560
特別利益		
固定資産売却益	515,455	77
特別利益合計	515,455	77
特別損失		
固定資産除却損	5,772	826
関係会社清算損	0	—
事業構造改善費用	317,443	—
特別損失合計	323,216	826
税金等調整前当期純利益	41,829	35,811
法人税、住民税及び事業税	3,073	1,449
法人税等調整額	△4,540	△2,652
法人税等合計	△1,467	△1,202
当期純利益	43,297	37,014
親会社株主に帰属する当期純利益	43,297	37,014

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	43,297	37,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,851	△53,584
持分法適用会社に対する持分相当額	42	61
その他の包括利益合計	22,894	△53,522
包括利益	66,191	△16,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,191	△16,507

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	67,876	1,135,597	△3,893	1,699,579
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			43,297		43,297
自己株式の取得				△166	△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	43,297	△166	43,131
当期末残高	500,000	67,876	1,178,894	△4,059	1,742,711

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59,982	59,982	1,759,562
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			43,297
自己株式の取得			△166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,894	22,894	22,894
当期変動額合計	22,894	22,894	66,025
当期末残高	82,876	82,876	1,825,587

当連結会計年度（自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	67,876	1,178,894	△4,059	1,742,711
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			37,014		37,014
自己株式の取得				△177	△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	37,014	△177	36,836
当期末残高	500,000	67,876	1,215,909	△4,237	1,779,547

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	82,876	82,876	1,825,587
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			37,014
自己株式の取得			△177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,522	△53,522	△53,522
当期変動額合計	△53,522	△53,522	△16,685
当期末残高	29,354	29,354	1,808,902

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,829	35,811
減価償却費	123,056	47,318
持分法による投資損益(△は益)	△8,193	△15,293
固定資産除却損	5,772	826
固定資産売却損益(△は益)	△515,455	△77
事業構造改善費用	317,443	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,591	△126
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,176	△3,233
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△887	△85
受取利息及び受取配当金	△9,263	△3,816
支払利息	19,506	5,940
売上債権の増減額(△は増加)	24,899	6,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	268,095	386,629
その他の流動資産の増減額(△は増加)	19,062	3,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△130,076	157,010
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,007	△115,625
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,680	△2,842
その他	△9	154
小計	198,728	502,838
利息及び配当金の受取額	10,367	3,816
利息の支払額	△15,601	△5,456
法人税等の支払額	△1,327	△1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,167	499,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600	△300
定期預金の払戻による収入	600	300
有形固定資産の取得による支出	△16,720	△46,187
有形固定資産の売却による収入	516,000	503
投資有価証券の取得による支出	△2,076	△1,062
その他	4,329	2,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,532	△44,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	153,000	△620,000
長期借入金の返済による支出	△362,257	△4,403
自己株式の取得による支出	△166	△177
その他	△11,370	△3,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,793	△627,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	472,906	△172,383
現金及び現金同等物の期首残高	448,483	921,389
現金及び現金同等物の期末残高	921,389	749,005

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社  
 名 称 株式会社大江商店
- (2) 非連結子会社の名称等  
 該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 1社  
 名 称 東福互光株式会社
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称  
 該当事項はありません。

## 3. 連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より当社及びすべての連結子会社は、決算日を3月31日に変更し、同時に連結決算日を9月30日から3月31日に変更しております。この変更は、親会社である日本製粉株式会社の決算期に統一することにより、効率的な連結事業運営を推進することを目的としております。

## 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 5. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
 その他有価証券  
 時価のあるもの  
 連結会計年度末日現在の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は総平均法による)
- 時価のないもの  
 総平均法による原価法

- ② たな卸資産  
 製品・商品・原料・貯蔵品  
 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
 製粉事業に係る建物・機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。
- ② リース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
 連結会計年度末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,873千円、法人税等調整額が1,940千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が932千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	378,876千円	394,232千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。

(1) 工場財団(本社工場)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	91,516千円	91,516千円
建物及び構築物	350,195	352,773
機械装置及び運搬具	429,424	448,599
計	871,136	892,889
短期借入金	400,000	400,000
長期借入金(注)	82,464	78,060
計	482,464	478,060

(注) 長期借入金の中には1年内返済予定金額を含んでおります。

(2) 工場財団以外

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	30,121千円	一千円
建物及び構築物	585	—
投資有価証券	5,150	5,150
計	35,857	5,150
短期借入金	50,000	50,000
計	50,000	50,000

(連結損益計算書関係)

※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
	3,395千円	1,396千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	77千円
土地	515,455	—
計	515,455	77

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	60千円	—千円
機械装置及び運搬具	5,485	724
その他	226	102
計	5,772	826

※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
	29,781千円	5,823千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	29,214千円	△79,796千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	29,214	△79,796
税効果額	△6,362	26,212
その他有価証券評価差額金	22,851	△53,584
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	42	61
その他の包括利益合計	22,894	△53,522

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	43,803	1,316	—	45,119
合計	43,803	1,316	—	45,119

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,316株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	45,119	2,265	—	47,384
合計	45,119	2,265	—	47,384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,265株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	921,439千円	749,055千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	921,389	749,005

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

「II 当連結会計年度 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、「製粉事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2事業を事業セグメントとしておりましたが、前連結会計年度における鹿児島事業所の土地の一部及び建物の売却に伴い、「製粉事業」の単一セグメントとなりました。これにより、当連結会計年度より当社グループは単一セグメントとなることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	183円 39銭	181円 75銭
1株当たり当期純利益金額	4円 35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	3円 72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,825,587	1,808,902
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,825,587	1,808,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,954,881	9,952,616

## 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	43,297	37,014
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	43,297	37,014
期中平均株式数 (株)	9,955,228	9,953,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 山口 雄治 (現 取締役)

(非常勤) 監査役 副島 久靖 (現 日本製粉株式会社 福岡工場長)

##### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 中路 節

(非常勤) 監査役 浜岡 淳一

#### 3. 就任予定日

平成28年6月24日

### (2) その他

該当事項はありません。